

令和7年度 特定課題対策講習会のご案内

・・・特に注力が求められる重点テーマに対応した講習会・・・

京 都 商 工 会 議 所

「稼ぐ力」を高めるための IT・DX・デジタル化、自然災害等のリスクへの備え、高騰するエネルギーコストへの対応、原材料価格の高騰に伴う価格転嫁、円滑な事業承継・引継ぎなど、中小・小規模事業者をとりまく経営課題は、さらに高度化・複雑化しています。

本所では、これらの特定の課題に特化した取り組みを支援するため、本事業を実施致します。

組合・団体の皆様におかれましては、本事業の趣旨をご理解の上、ぜひご利用頂きますようお願い申し上げます。

※本事業は、ご案内済みの「講習会事業（一般講習会、継続講習会）」とは別枠でご利用頂けます。

事 業 の 概 要

1. **対象となる団体等** ※本事業は本所と組合・団体の二者主催により実施致します。
 - ・京都市内の中小企業、小規模企業等で構成する組合・団体（商店街等）
 - ・各団体の青年部や女性会、支部、部会等
 - ・1団体での単独申請、または複数の団体による合同申請
2. **対象となる講習会テーマ** （ご希望を伺い、内容・講師等についてご提案いたします。）
 - (1) IT・DX・デジタル化に関するテーマ
キャッシュレス対応、省力化、業務効率化、SNS活用 等
 - (2) 防災対策やBCP（事業継続計画）に関するテーマ
防災・事業計画、リスクマネジメント・クライシスマネジメント、各種災害対策 等
 - (3) 環境経営に関するテーマ
省エネ診断、環境対策補助金、KES 環境マネジメントシステム、脱炭素経営 等
 - (4) 適正取引に関するテーマ
価格転嫁対策、原価の見える化、価格交渉の方策 等
 - (5) 事業承継・引継ぎに関するテーマ
親族内承継、役員・従業員承継、第三者承継、自社の株価算定、M&A、活用できる制度 等

※業界特有の内容等、上記以外のテーマで実施される場合は、一般講習会をご利用下さい。

3. 実施時間

- | | |
|----------------------|----------------------|
| (1) ～ (4) のテーマに関する内容 | 90～120 分 |
| (5) 事業承継・引継ぎに関する内容 | 60～90 分 ※60 分以内でも対応可 |

4. 対象となる経費

※行政及び他の支援機関の助成を同一事業に使用することはできません。

＜支出対象経費＞ “講師謝金” “会場費” を同時に利用可能です。

・講師謝金 [35,200 円（税込）以内] ※（5）の講師は本所で選定します。

・会場費 [35,200 円（税込）以内]

参加者 40 名以上が見込める場合は、会場費 99,000 円（税込）まで利用可能（2 団体以上の合同開催可）

5. 対象期間、実施回数

- ・2026 年 3 月 6 日（金）までに終了する事業（受付は 2026 年 2 月 9 日（月）まで随時）
- ・1 申請者あたり 2 回以内

6. ご利用について

本事業の利用を希望される場合は、貴団体を担当する本所経営支援員にご相談下さい。

7. その他

- ・実施にあたっては、本所との二者主催事業として実施頂きます。
- ・講習会修了毎に、出席者に対して実施に関するアンケートのご協力をお願い致します。
- ・講習会の冒頭 5 分程度、本所より経営改善施策等のご案内をさせていただきます。

令和 7 年度 特定課題対策講習会

～京都商工会議所との二者主催による、特定課題に対応した講習会実施手順について～

特定課題に対応した講習会実施について運用手順をまとめましたので、下記内容をご理解いただき、担当経営支援員と十分に協議の上、ご申請願います。

＜「特定課題対策講習会」とは＞

- ・ 近年、中小・小規模事業者にとって、特に注力が求められる下記テーマに関する講習会の開催を積極的に推進するため、「特定課題対策講習会」として、既存の一般講習会・継続講習会とは別枠にて実施します。
- ・ 2団体以上の合同申請による実施も可能です。

テーマ	内容 (例)
(1) IT・DX・デジタル化	キャッシュレス対応、省力化、業務効率化、SNS活用 等
(2) 防災対策やBCP (事業継続計画)	防災・事業計画、リスクマネジメント・クライシスマネジメント、各種災害対策 等
(3) 環境経営	省エネ診断、環境対策補助金、KES 環境マネジメントシステム、脱炭素経営 等
(4) 適正取引	価格転嫁対策、原価の見える化、価格交渉の方策 等
(5) 事業承継・引継ぎ	親族内承継、役員・従業員承継、第三者承継、自社の株価算定、M&A、活用できる制度 等

＜担当経営支援員との事前協議＞

- ・ 上記をテーマとする講習会の開催について、担当経営支援員に連絡いただき、事前に内容（日時・場所・講師・内容等）について協議願います。

＜申請受付時期・開催時期・選考等＞

- ・ 申請受付：随時（令和 8 年 2 月 9 日 (月) 申請受付締切）
- ・ 実施回数：1 申請者あたり 2 回以内
- ・ 実施時期：随時（決定後～令和 8 年 3 月 6 日 (金) までに実施）
- ・ 決定：内容が本事業の趣旨に適している事業について、本所経営支援員による受付および所内決裁を経て、随時決定。

＜特定課題対策講習会の対象経費＞

講師謝金、会場借上代を同時に利用することができます。

◆講師謝金

(1) ～ (4) のテーマ

- ・ 講師の登壇時間は、1 回あたり 90 分～120 分程度とし、講師謝金は 35,200 円（税込）を上限とします。
- ・ その他の謝金規定については、一般講習会に準じます。
- ・ 講師の候補については、担当の経営支援員までご相談いただければ対応致します。

(5) のテーマ

- ・ 講師の登壇時間は、1 回あたり 60 分～90 分程度（60 分以内でも対応可能）とし、講師は本所で選定します。
- ・ 講師謝金は本所にて負担致します。

◆会場借上代

- ・ 35,200円(税込)を上限とします。高額な会場の場合でも、一部の負担は可能です。会場の机、椅子、マイク、プロジェクター等の借上料等も対象となります。
- ・ 2団体以上の合同申請で、参加者40名以上が見込める場合は、会場費99,000円(税込)まで利用できます。

＜申請時に必要なもの＞

- ・ 「特定課題対策講習事業 開催申請書」
申請書に必要事項を記載してください。
- ・ 組合員等への案内チラシ等(案)
作成が間に合わない場合は後日提出可。
組合員の皆様等への案内は、本所決裁後に行ってください。
- ・ 会員名簿および団体の概要が分かる資料(本所地域活性化推進委員団体以外の組合・団体の方)

＜講習会当日まで＞

- ・ 参加者への実施後のアンケートは必ず行って頂きますので、予めご理解いただくとともに、事前の告知もお願い致します。
- ・ 当日の進行、使用機材、配布資料等について、事前に担当経営支援員と協議願います。
- ・ 本所業務日以外や業務時間外に行われる講習会については、当所経営支援員の参加が困難な場合がありますので、事前に相談願います。

＜講習会当日＞

- ・ 講習会の冒頭(又は終了後)の5分程度、本所が行う各種事業のご紹介をさせていただきますので、何卒ご協力をお願い致します。

＜経費支払いについて＞

- ・ 本事業に係る補助対象経費は、各支払い先に対して、原則、当所から直接支払をしますので、請求書、領収書等の宛名は、必ず「京都商工会議所」で作成を依頼して下さい。
- ・ 会場費や機材等の賃借料等で、実施前に支払いを済ませる必要がある場合は、申請団体宛の請求書・領収書のコピーと、京都商工会議所負担額の立替金精算書を担当支援員にお渡し下さい。後日、同負担額を申請団体の金融機関口座に振り込みます。実施前に支払いを済ませる場合で、複数の団体による共同実施の場合は、代表となる団体を1団体決めて頂き、その団体名宛の請求書・領収書をご用意下さい。
- ・ 申請者にて講師を選定され、講師謝金の一部に本事業の利用を検討されている場合、支出の仕方によっては源泉税の処理が正確にできない可能性がありますので、必ず事前に担当支援員に相談願います。

＜開催報告について＞

本所にて報告書を作成します。開催後、下記の資料を担当の経営支援員までご提出下さい。

- ・ 出席者名簿
- ・ 組合員等への案内チラシ等
- ・ 当日の講習資料
- ・ 記載済のアンケート用紙
- ・ 当日の様子を撮影した写真等(本所職員が参加できない場合)

以 上

年 月 日

京都商工会議所 中小企業支援部

部長 外池 順一 様

(申請代表者) 所在地

団体名

代表者

印

令和7年度 特定課題対策講習会 開催申請書

経営改善普及事業の一環として、当業界における特定課題に対応するため、下記の通り対策講習会の開催を申請します。

テ ー マ (いずれかに☑)	☐ 「IT/DX/デジタル化」 ☐ 防災対策やBCP（事業継続計画） ☐ 環境経営 ☐ 適正取引 ☐ 「事業承継・引継ぎ」	
課題・内容		
実 施 団 体 (いずれかに○)	◆申請団体のみで実施 (参加予定者： 名 / 組合員数 名) ◆複数の団体による共同実施 ・とりまとめ団体[本申請者] (参加予定者： 名 / 組合員数 名) ・共同実施団体 (団体名： 参加予定者数： 名 / 組合員数 名) (団体名： 参加予定者数： 名 / 組合員数 名) (団体名： 参加予定者数： 名 / 組合員数 名)	
開 催 日 時	年 月 日 () : ~ :	
会場(名称・所在地)		
講 師		
経費及び 経費負担	(負担経費額) ・講師謝金 _____ 円 _____ 円 ※「事業承継・引継ぎ」がテーマの場合、講師は京都府事業承継・引継ぎ支援センターが選定し、申請者の謝金負担はございません。 ・会場借上代 _____ 円 _____ 円 (負担者) ・申 請 者 ・京都商工会議所 ・申 請 者 ・京都商工会議所	
担当経営支援員	【事前協議日： 月 日】	

